

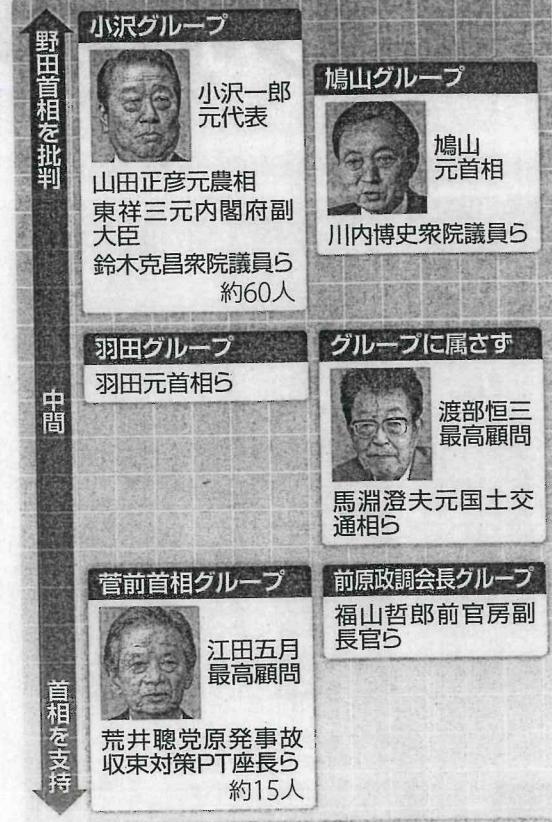
政府が近く最終判断する定(TPP)などとともに、重要政策で党内の統制が取れない現状を露呈している。野田首相を支持する議員や中間派の一部、小沢一郎元代表グループの議員らが連携しており、消費増税や環太平洋経済連携協定(TPP)などとともに、関西電力大飯原子力発電所3、4号機(福井県おおい町)の再稼働に対し、民主党内で慎重論が勢いを増している。野田首相を支持する議員や中間派の一部、小沢一郎元代表グループの議員らが連携しており、消費増税や環太平洋経済連携協

署名に応じたのは、小沢氏や鳩山元首相ら首相に批判的な議員が中心だが、渡部恒三党最高顧問(菅前首相グループ)、福山哲郎前官房副長官(前原政調会長グループ)ら首相に近いグループの議員も含まれた。荒井

首相支持派などに慎重論拡大

民主、再稼働も統制とれず

原発再稼働に慎重な対応を求める署名をした主な民主党議員



計117人=衆院81人、参院36人

「国会事故調査委員会による原因究明を待つなどの条件を満たせば認める」と言っているにもかかわらず、再稼働を急ぐことに反対だ」と語った。署名を募つての申し入れは「倒閣運動ではない」と説明するが、菅グループ内には「小沢グループの政権揺さぶりに利用される」と懸念の声がある。

実際、小沢グループは再稼働問題で活発に動く構えだ。小沢氏が会長を務める「新しい政策研究会」は再稼働慎重の立場で近く提言をまとめる考え方で、「消費増税、再稼働で反対する中間派をとりこみたい」(グループ中堅)ともくろむ。首相は夏の電力危機を回避するため、再稼働で譲歩できない立場だが、守勢に回った苦しさもある。藤村

官房長官は6日の記者会見で「再稼働は政府が最終的に判断し、決定することだ。それ以上のことは言わない」と述べたにとどめた。